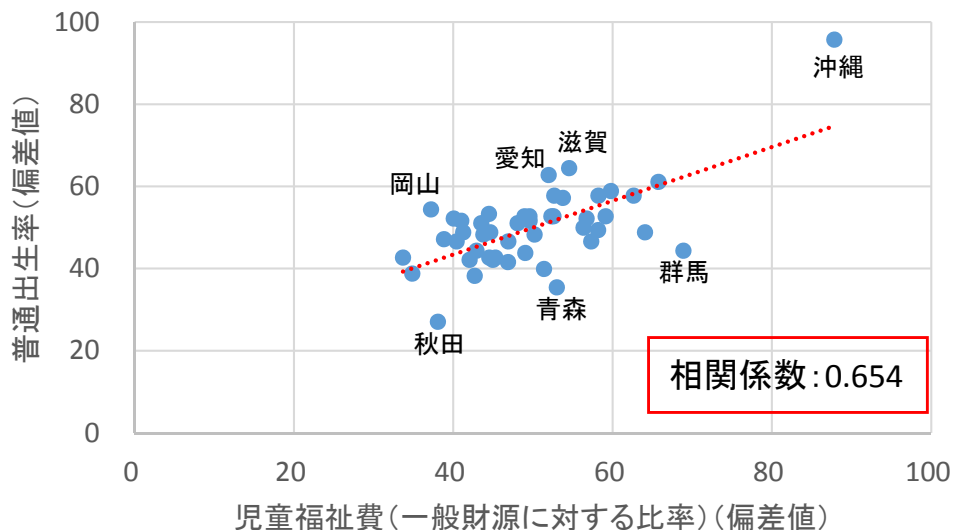


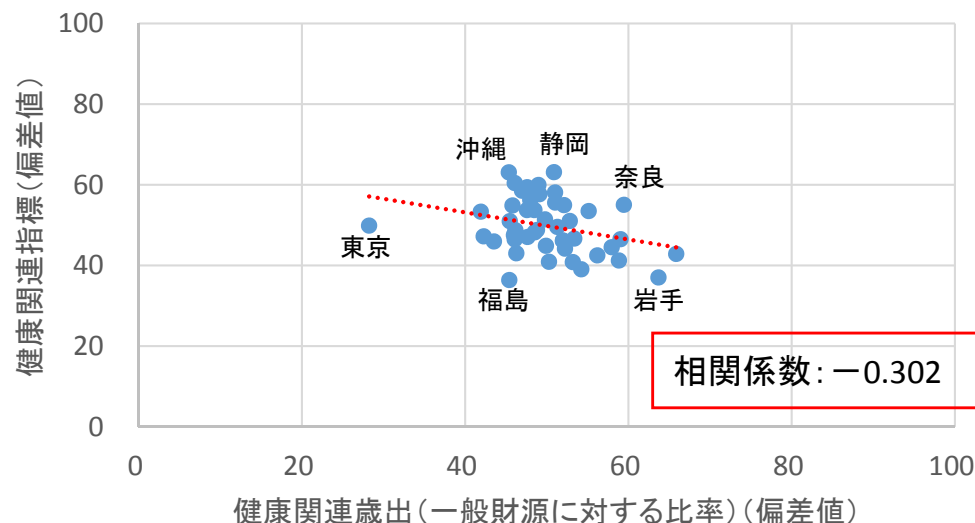
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係①

【a】 普通出生率 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



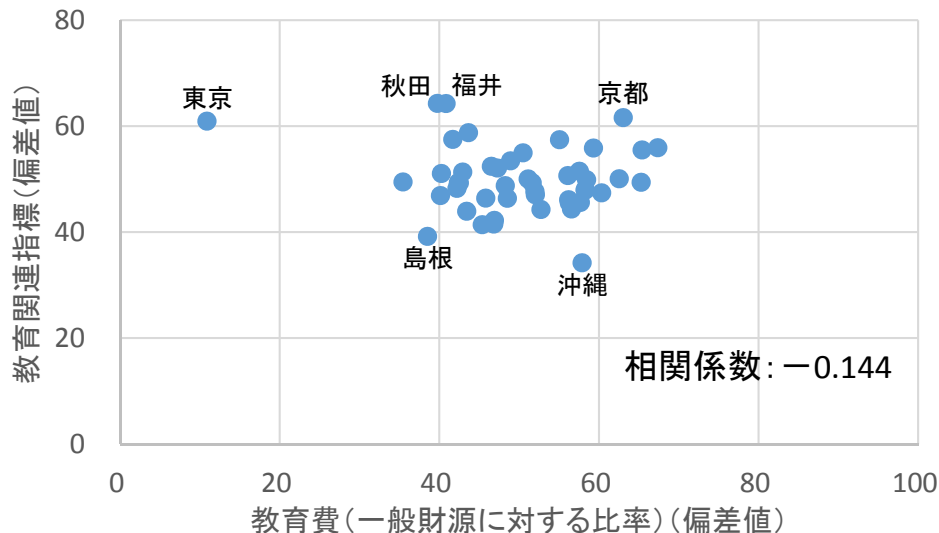
児童福祉費比率と普通出生率の間には正の相関がある。

【b】 健康関連指標 × 健康関連歳出（一般財源に対する比率）



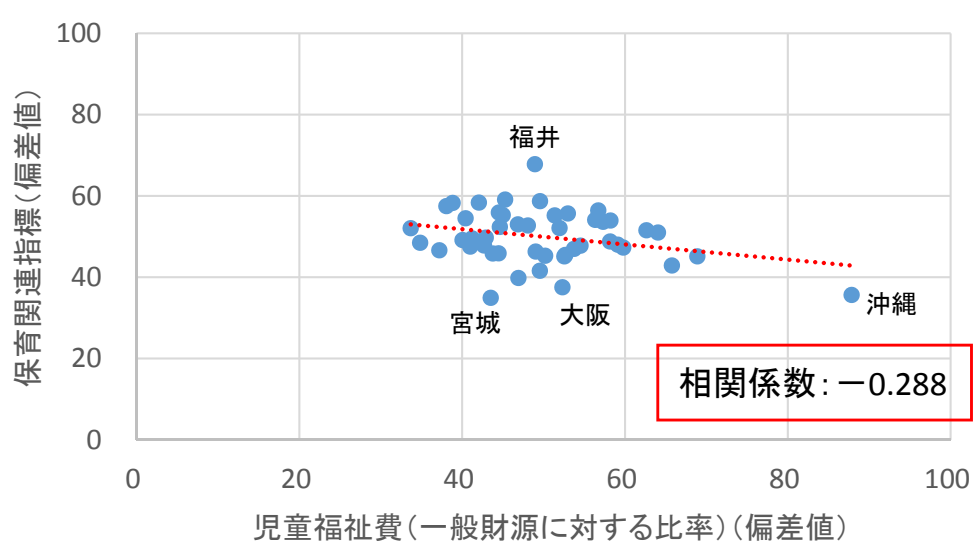
健康関連歳出比率と健康寿命や受診率(逆数)などの健康関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

【c】 教育関連指標 × 教育費（一般財源に対する比率）



教育費比率と全国学力・学習状況調査や不登校児童・生徒数(逆数)などの教育関連指標に明確な相関は認められない。

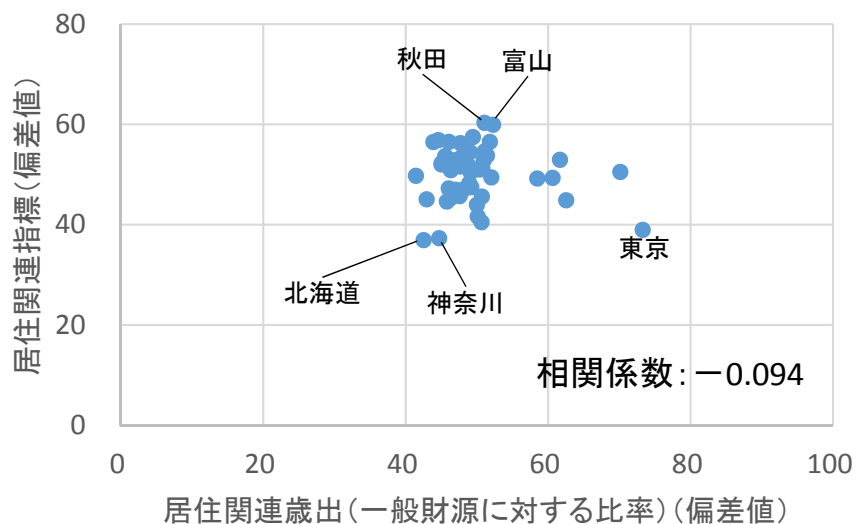
【d】 保育関連指標 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



児童福祉費比率と待機児童数(逆数)や児童相談所への相談件数(逆数)などの保育関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

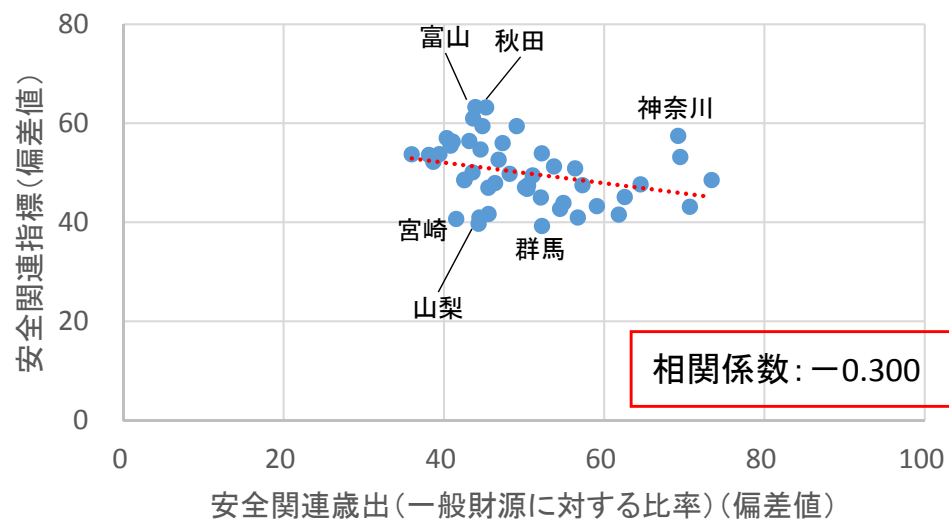
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係②

【e】 居住関連指標 × 居住関連歳出(一般財源に対する比率)



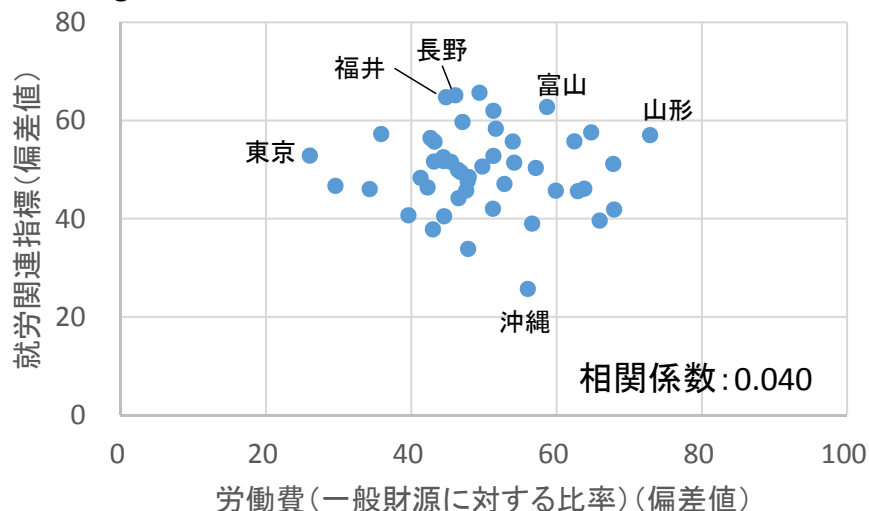
居住関連歳出比率と通勤・通学時間(逆数)や一人当たり居住室の広さなどの居住関連指標に明確な関係は認められない。

【f】 安全関連指標 × 安全関連歳出(一般財源に対する比率)



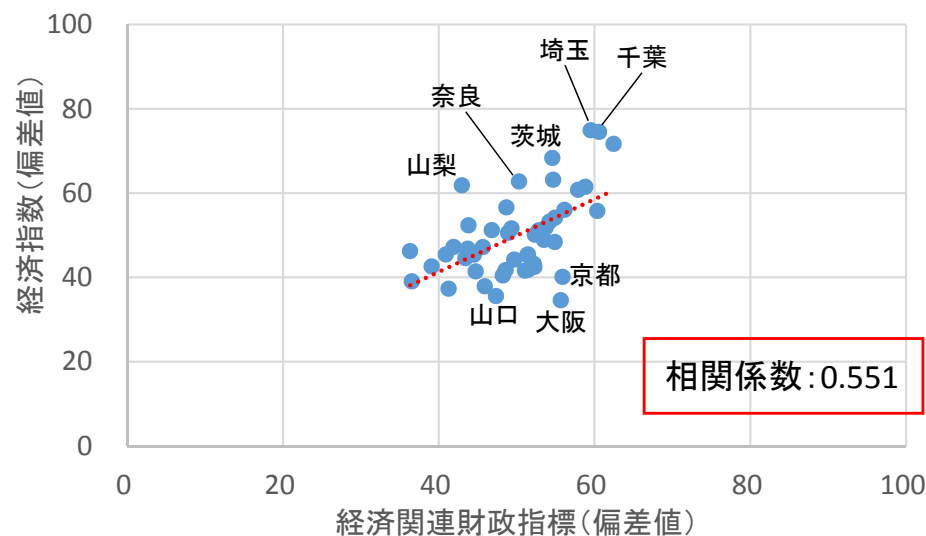
安全関連歳出比率と交通事故発生件数(逆数)や火災発生件数(逆数)などの安全関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

【g】 就労関連指標 × 労働費(一般財源に対する比率)



労働費比率と若年者、女性、高齢者の就業率といった就労関連指標に明確な関係は認められない。

【h】 経済関連指標 × 経済関連歳出(一般財源に対する比率)



経済関連財政指標と経済指数の間には正の相関がある。